

女性就業の地域差 ほか

北海道大学
安部由起子

この報告では、統計法33条2の規定により利用を許可された、就業構造基本調査の個票データを使用した集計結果(Abe (2011)に収録されているもの)を含めています。

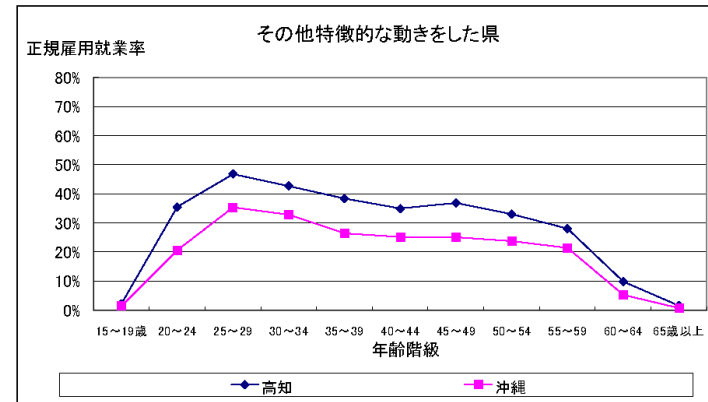
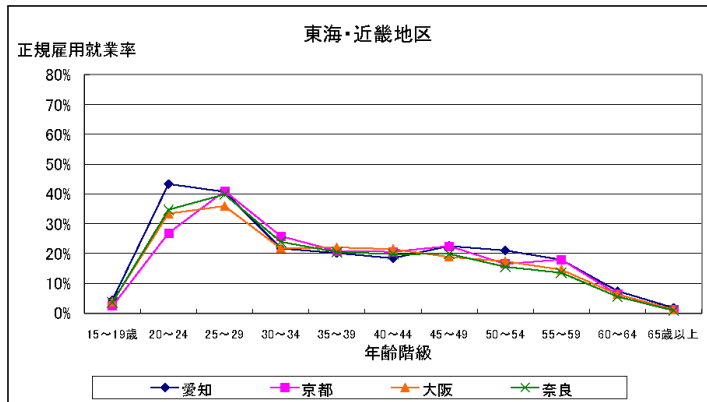
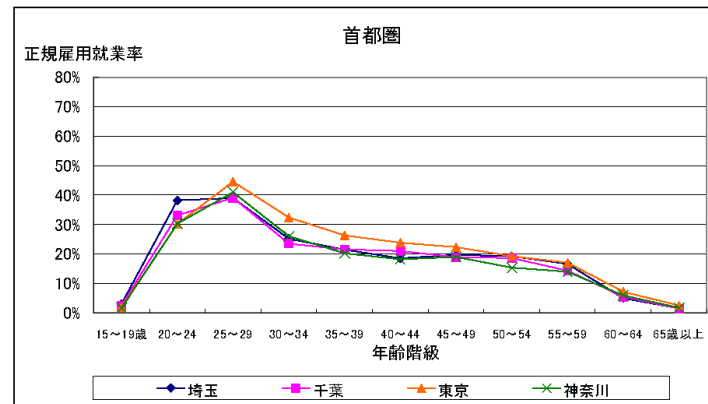
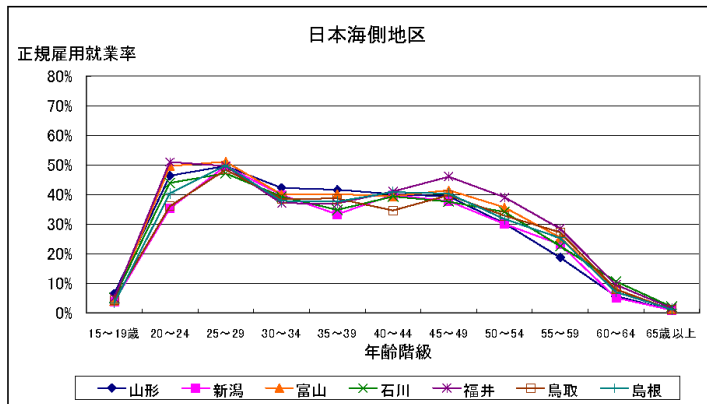
内容の概略

- 1. 女性就業の地域差
 - 日本海側の女性就業率の高さとその実態
 - 子どもをもつ有配偶女性の正規雇用就業が多い
- 2. 母子世帯比率の地域差
 - 沖縄とそれ以外の地域の比較
- 3. パートの103万円の壁
 - 既存研究の紹介

女性就業の地域差：正規雇用、県別

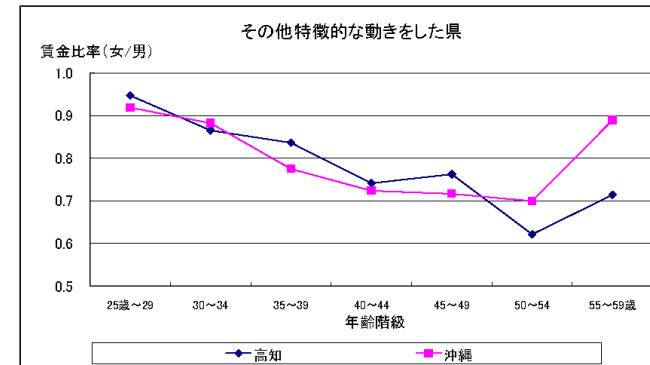
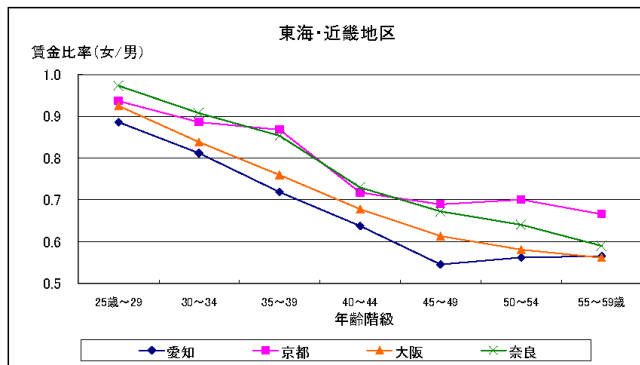
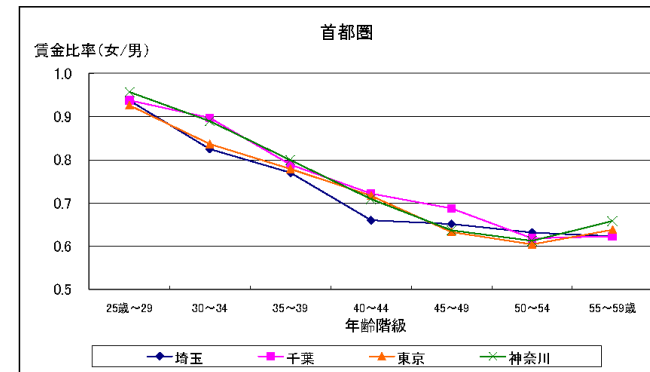
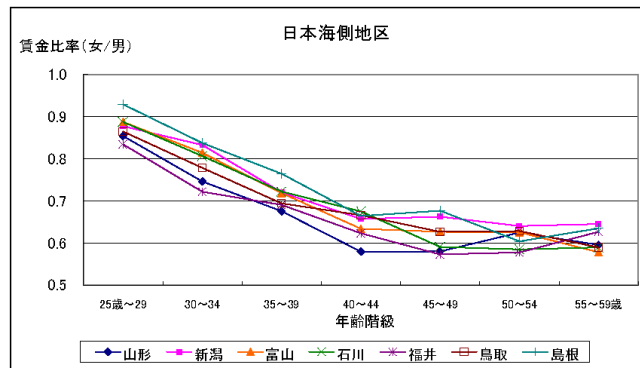
- 次の図表-1、図表-2は、安部・近藤・森(2008)からのもの。
- 女性の正規雇用就業率(=正規雇用者数／人口)・・・就業構造基本調査2002年
- 男女間賃金比(女性時間あたり賃金/男性時間あたり賃金)・・・賃金構造基本統計調査2002年、2003年、ボーナス込。一般労働者(ある程度長時間の労働者とみてよい)

図表-1： 年齢階級別女性正規雇用就業率(女性全体)－2002年



出所：2002年就業構造基本調査(総務省統計局)から著者作成。

図表-2: 年齢階級別時間当たり男女間賃金比(25歳以上)－2002年



出所: 2002,2003年賃金構造基本統計調査(厚生労働省)から著者作成。

日本海側地域

- 女性の正規雇用が多い。
- 男女間賃金比は、日本海側で高くはない・・・女性の労働市場への参加は高いものの、女性の賃金は男性のそれに比べて高いわけではない。→似たことは、ヨーロッパ・アメリカの国際比較でも知られている (Olivetti and Petrongolo (Journal of Labor Economics, 2008))

日本海側と他の大都市地域の比較

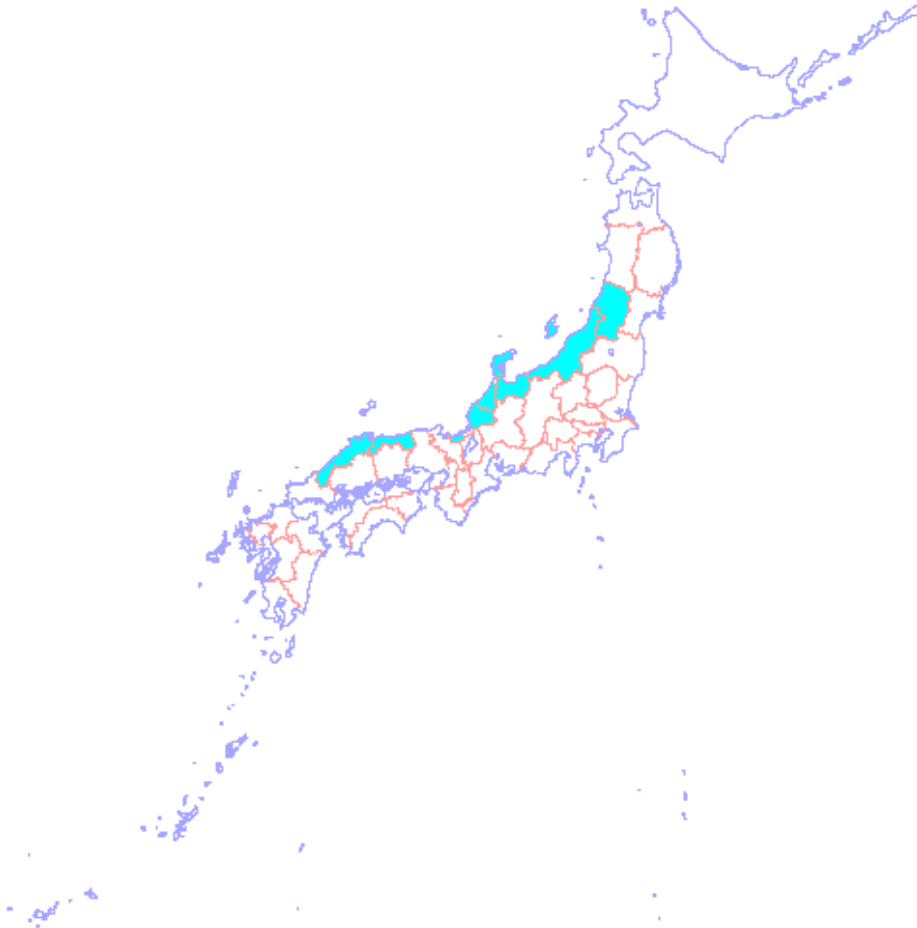
- 以下の図は、Abe (2011)で用いられているもの。
- 安部・近藤・森(2008)との違いは、複数県をまとめていること。
- データは2007年就業構造基本調査
- 学歴・配偶関係・子どもについても集計。

日本海側地域

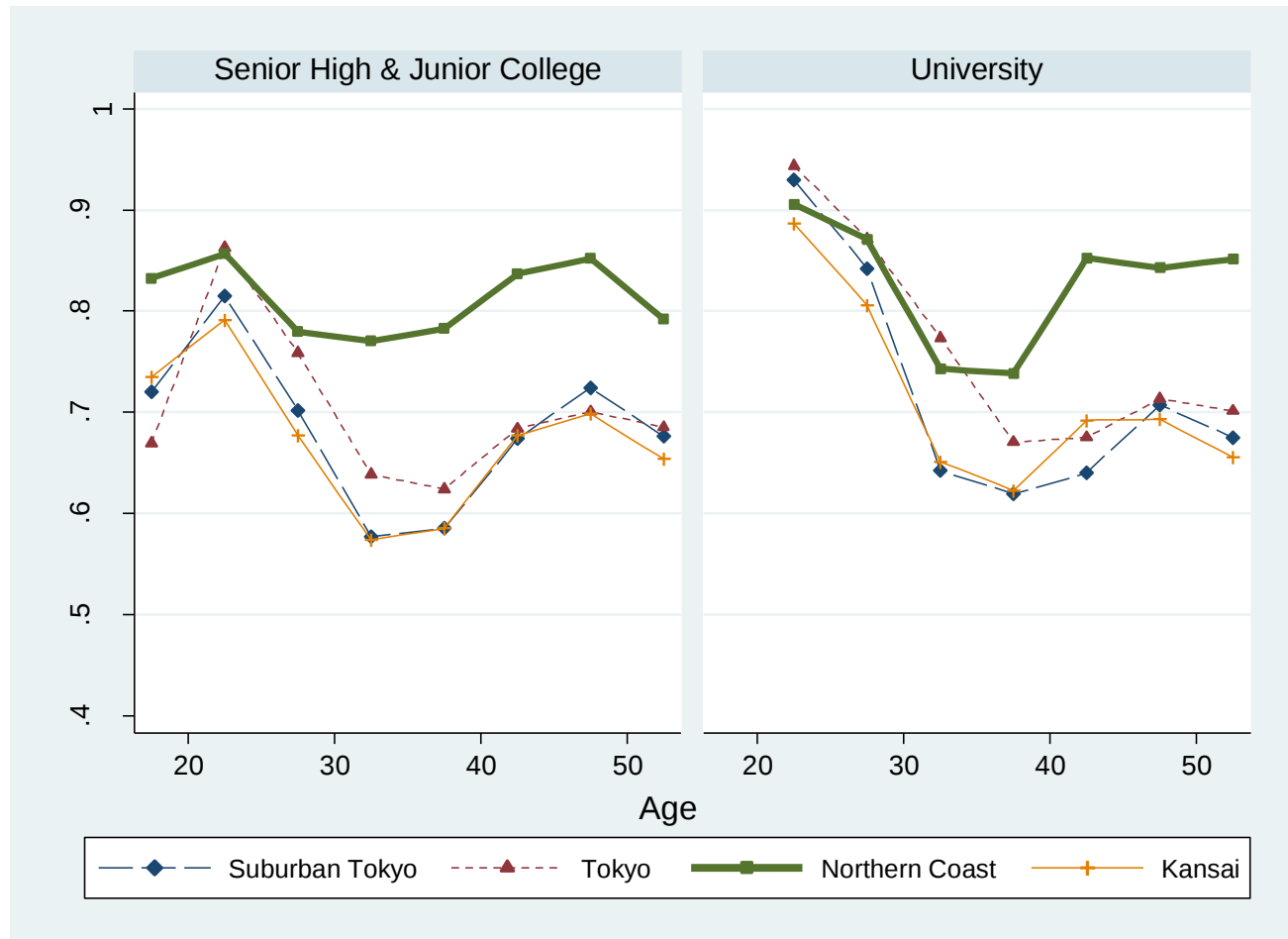
日本海側の定義

- － 山形
- － 新潟
- － 富山
- － 石川
- － 福井
- － 鳥取
- － 島根

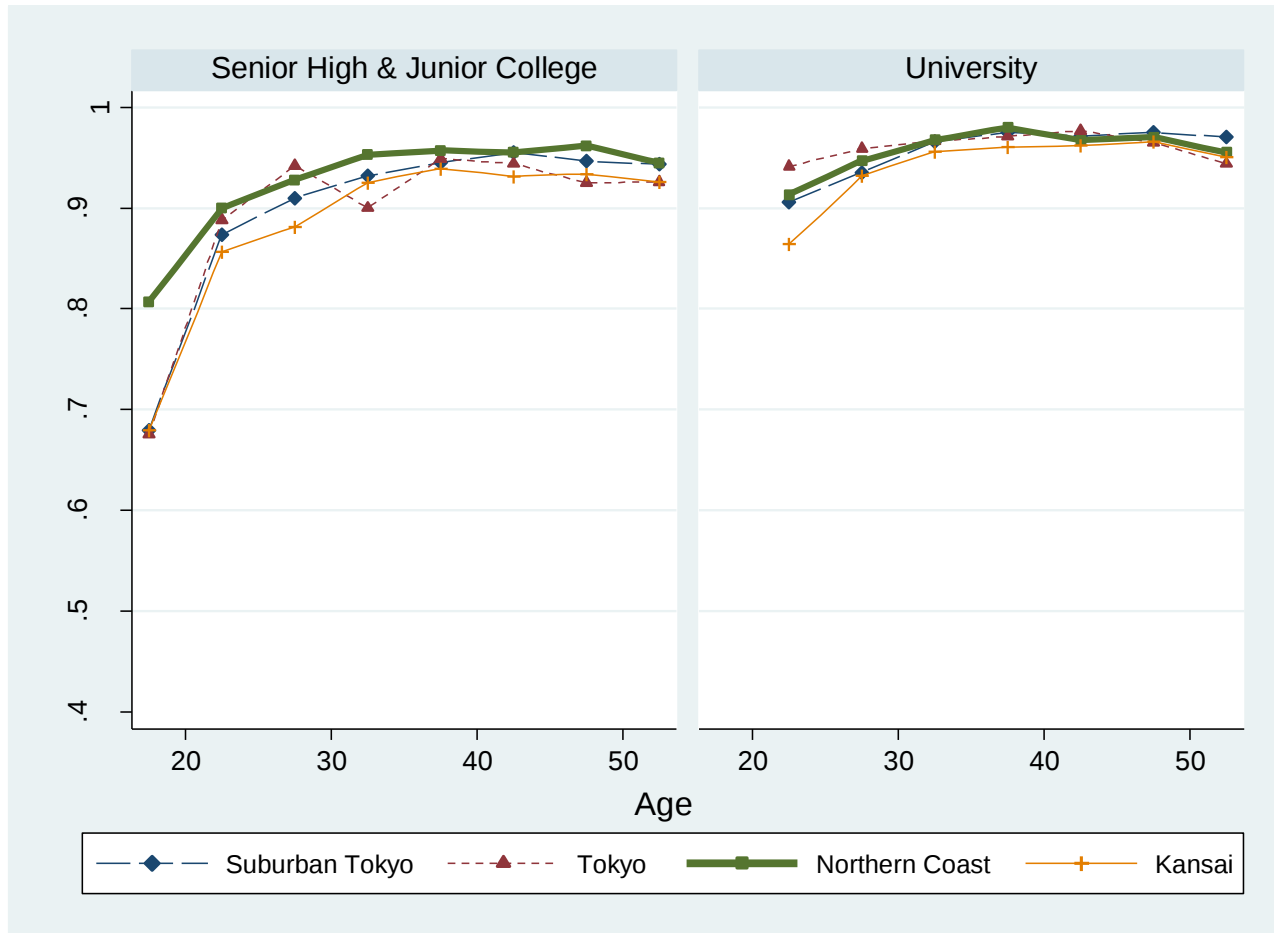
注: この地図は、白地図
KenMap ソフトウェア(鎌
田輝男氏による)から作
成した。



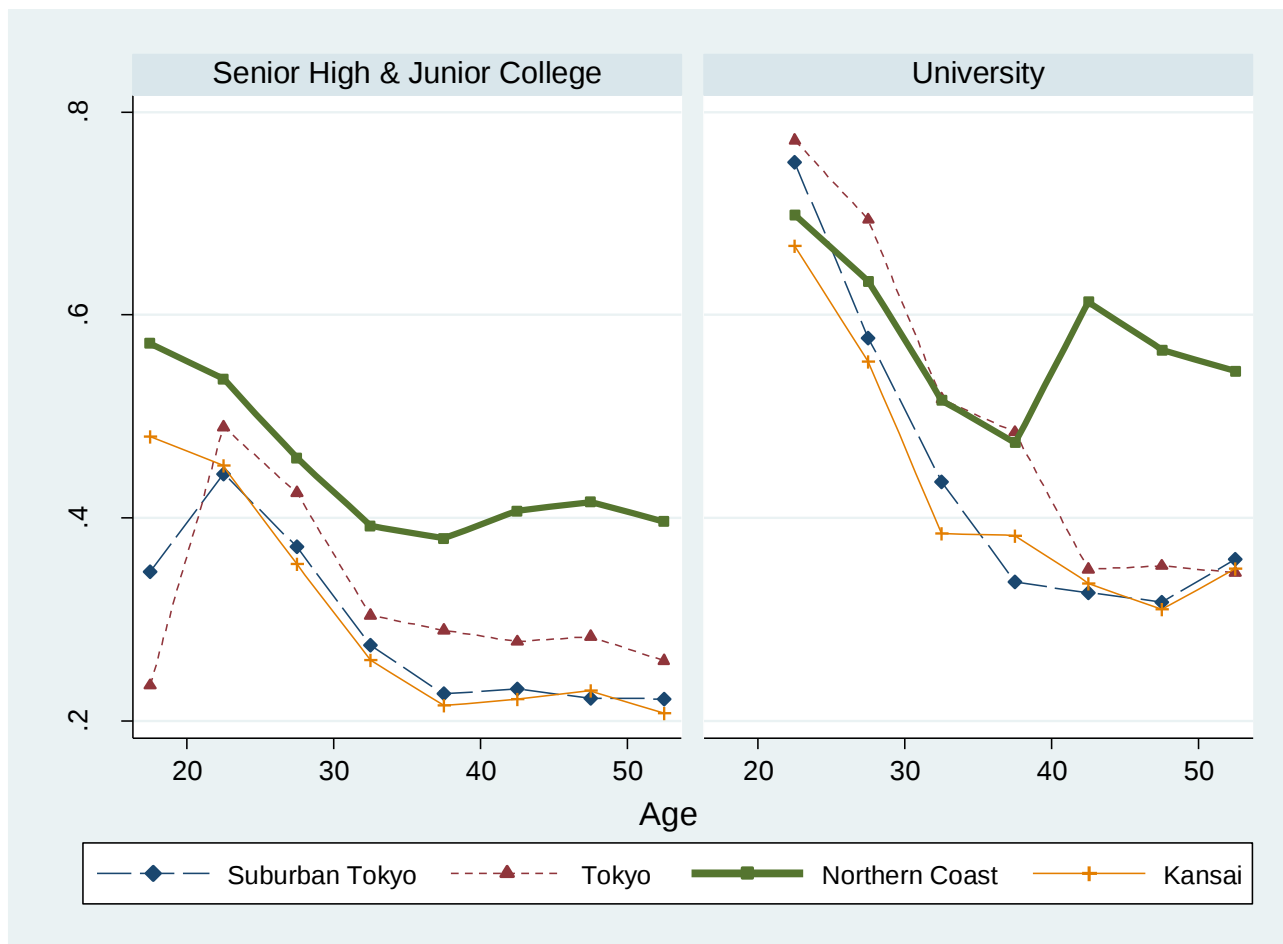
女性の就業率



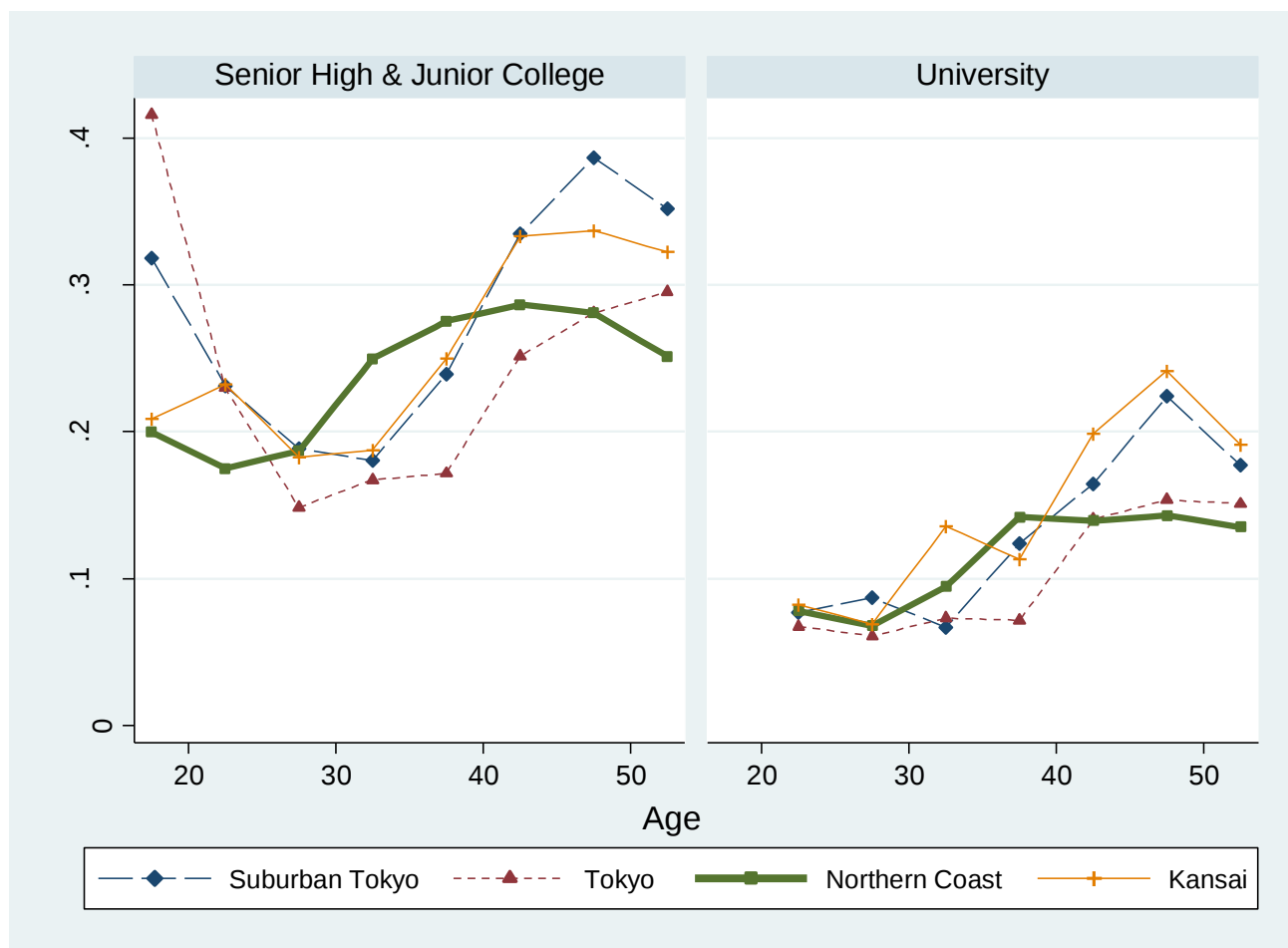
男性の就業率



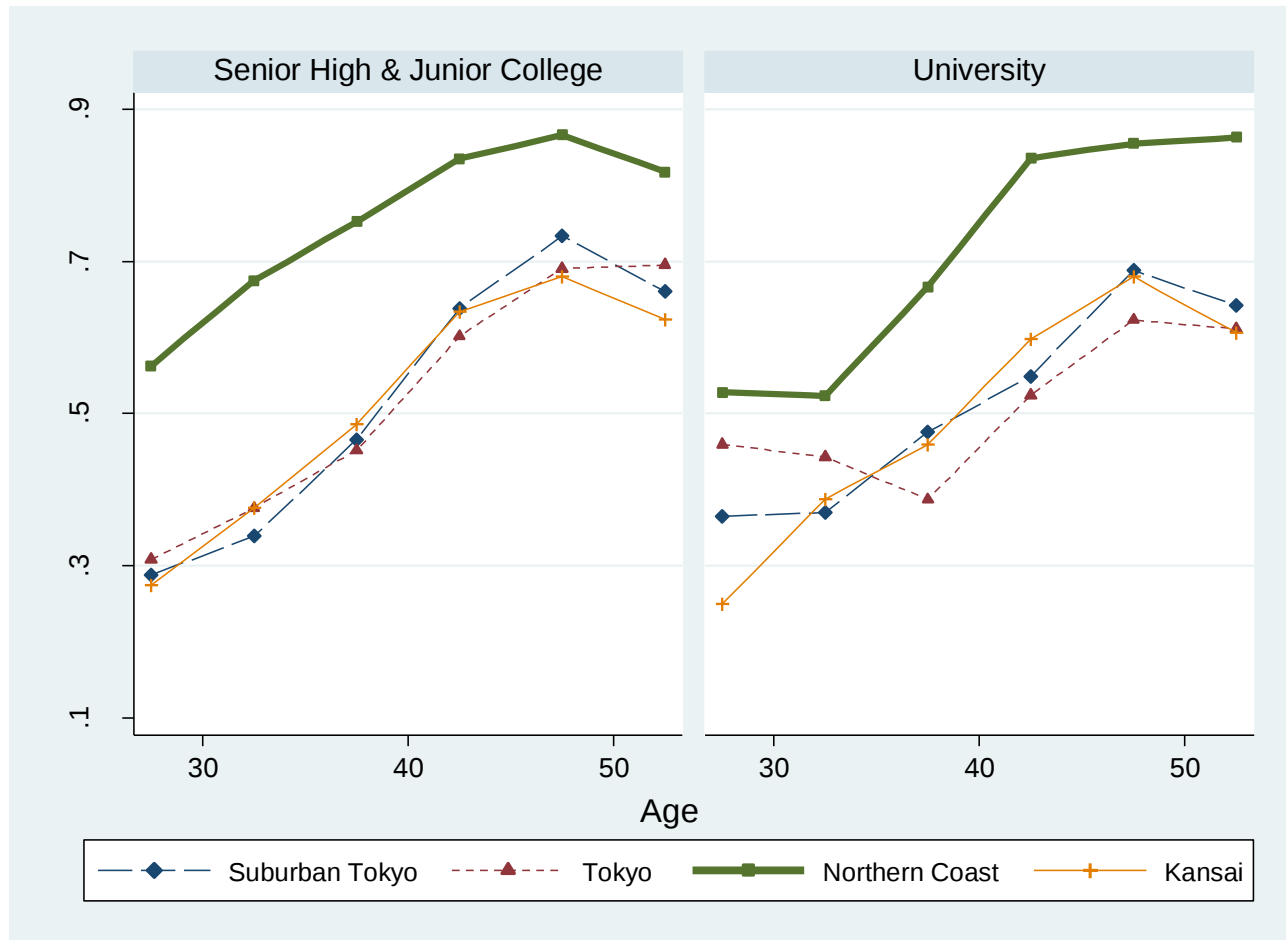
女性、正規雇用就業率



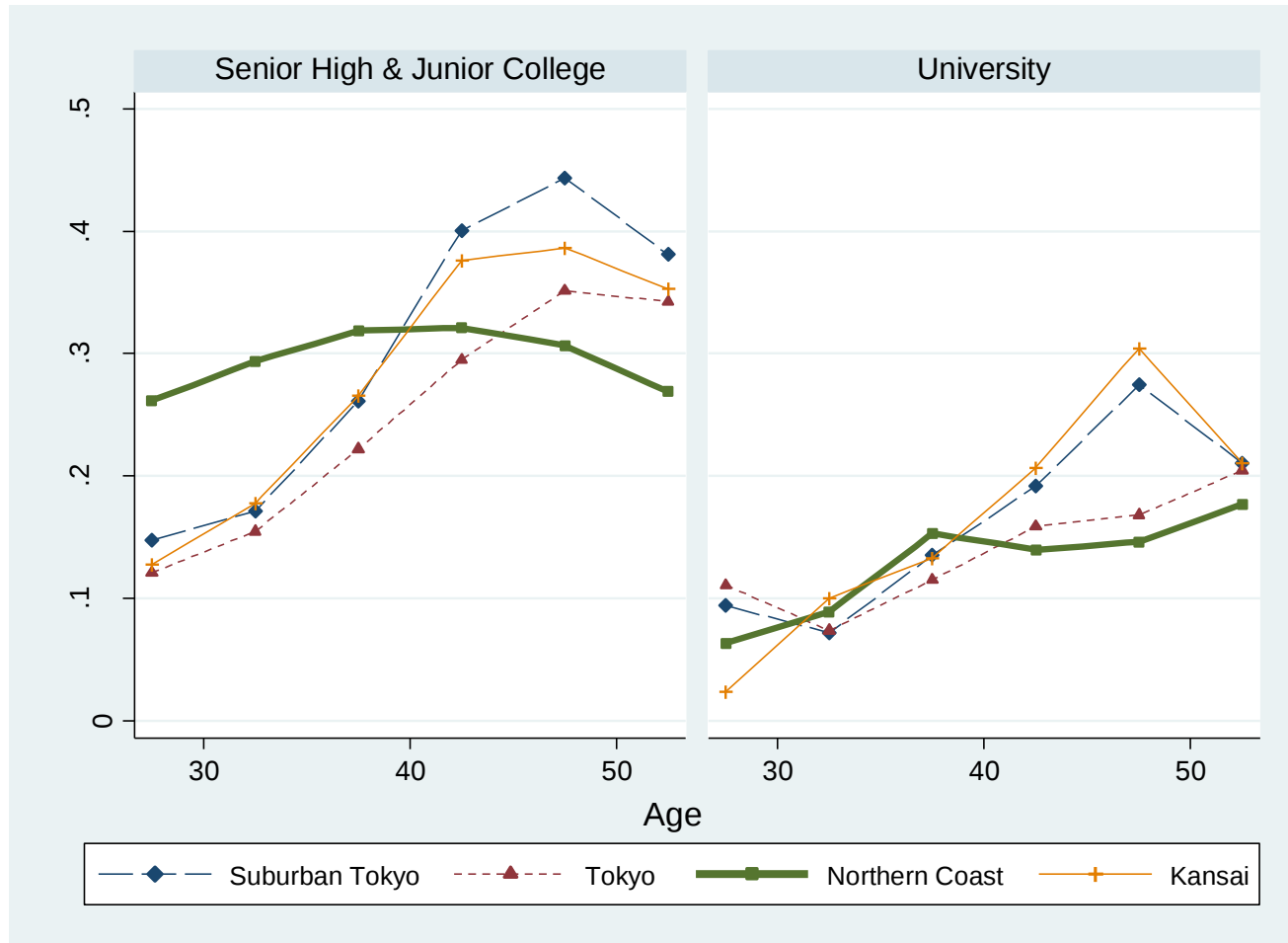
女性、パート雇用就業率



子どものある有配偶女性の正規雇用就業率



子どものある有配偶女性のパート雇用就業率



母子世帯比率の地域差：沖縄

- 母子世帯の比率を国勢調査から計算
- 母子世帯数／全世帯数、母子世帯数／20歳未満の世帯員がいる世帯数、を計算
- 沖縄県の母子世帯率は高い。なぜか？
- 沖縄における女性の社会参加を促進するには？

母子世帯比率

	A	B
沖縄	0.134	0.031
沖縄以外	0.083	0.015

A 20歳未満親族のいる一般世帯に占める、女親と子どもから成る世帯の割合

B 母子世帯数 / 全世帯数

データは、2005年国勢調査

パートの103万円の壁について(1)

- 103万円とは、所得税制によるもの。これ以上の収入では所得税がかかる（住民税は別の基準）。
- 130万円の壁とは、国民年金第3号被保険者によるもの。
- 所得税制により、“逆転現象”は生じない。理論的には、130万円の壁のほうが深刻のはず。しかし、年収の集中は103万円にみられる。これは、103万円を“クリア”すれば同時に130万円もクリアするからか？

パートの103万円の壁について(2)

- ただし、制度を変更しても労働供給への影響は限定的という研究結果もある。Akabayashi (2006).
- 何年間働くか、ということを考えれば、1年間の最適化とは異なる結果が出ることも、考えられる。Abe (2009)

引用文献 (1)

- 安部由起子・近藤しおり・森邦恵 (2008)女性就業の地域差に関する考察－集計データを用いた正規雇用就業率の分析、季刊・家計経済研究、80号、pp.64-74
- Abe, Yukiko. (2011) Regional variations the in labor force behavior of women in Japan, mimeo, Hokkaido University.

引用文献 (2)

- Abe, Yukiko. (2009) ``The Effects of the 1.03 million yen Ceiling in a Dynamic Labor Supply Model." Contemporary Economic Policy 27(2): 147-163.
- Akabayashi, Hideo. (2006) "The Labor Supply of Married Women and Spousal Tax Deductions in Japan – A Structural Estimation." Review of Economics of the Household 4, 349–78.
- Olivetti, Claudia and Barbara Petrongolo. (2008) "Unequal Pay or Unequal Employment? A Cross-Country Analysis of Gender Gaps." Journal of Labor Economics 26(4), 621-654.